

令和7年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果	
							一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	企画調整課	総合計画推進事務費	総合計画の策定および推進における地域幸福度(Well-Being)指標の活用事業	草津市総合計画に掲げる「健康創造都市草津」の実現のため、方向性を同じくするウェルビーイングの向上をめざす取組を進めます。そのための手法として、地域幸福度(Well-Being)指標の活用のための各種事業を実施します。 【うち、復活要求内容】 総合計画におけるウェルビーイングの活用を推進およびそれに関連する業務について、その分野に精通する方に本市のアドバイザーとして助言をいただきます。(草津市スマートシティ社会実装アドバイザーを追加)	令和6年12月9日 市長と土屋氏が面談	3,148	3,148	3,148	3,148	120	0	0	0	0	120	119	0	0	0	0	119	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	企画調整課	総合企画調整費	企業版ふるさと納税ビジネスマッチング業務【歳入予算の補正】	企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、企業として地域振興やSDGsの達成などの社会貢献ができるほか、法人税の高い軽減効果を受けられるメリットがあります。 本市においては、かねてから企業版ふるさと納税の募集を行っていましたが、募集の周知に当たって、寄附を行いたい企業と本市の接点が少ないという課題がありました。 このことから、来年度から新たに寄附事業者と本市とのマッチングを行う事業者へ業務委託を行うことで、マッチングを行う事業者のネットワークを生かし、幅広い寄附を募ることができ、寄附額の増が期待されます。	令和7年4月より新たな地域再生計画に基づき、企業版ふるさと納税の寄附を募集します。	0	△ 10,000	0	△ 10,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	3,000	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	企画調整課	総合企画調整費	企業版ふるさと納税ビジネスマッチング業務【歳出予算】	企業版ふるさと納税は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、企業として地域振興やSDGsの達成などの社会貢献ができるほか、法人税の高い軽減効果を受けられるメリットがあります。 本市においては、かねてから企業版ふるさと納税の募集を行っていましたが、募集の周知に当たって、寄附を行いたい企業と本市の接点が少ないという課題がありました。 このことから、来年度から新たに寄附事業者と本市とのマッチングを行う事業者へ業務委託を行うことで、マッチングを行う事業者のネットワークを生かし、幅広い寄附を募ることができ、寄附額の増が期待されます。	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	男女共同参画センター	男女共同参画推進費	Web初心者学習会	「デジタル人材の育成」とした女性活躍のためのセミナーを実施することにより、女性の社会進出を支援し、地域の活性化につなげます。	Web初心者学習会 1～3月	150	62	0	0	150	88	0	0	0	62	150	88	0	0	0	62	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	男女共同参画センター	男女共同参画推進費	女性のチャレンジ応援塾「輝☆業塾」	起業等にチャレンジしたい女性、社会進出を応援するための講座等を開催し、女性の能力開発や起業支援をすることで、女性の社会進出を支援し、地域の活性化につなげます。	(1)起業塾 (2)卒塾生応援事業 5～12月	1,079	401	750	294	329	222	0	0	0	107	329	222	0	0	0	107	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

総合政策部

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財		一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
6	男女共同参画センター	男女共同参画推進費	男女共同参画・女性活躍推進プロジェクト	市民・事業者・各種団体等が、男女共同参画および女性活躍について理解を深め、共に推進するための気運の醸成を図るため、フォーラム等を実施します。	(1)フォーラム 12月 (2)講座等 5～3月	448	448	344	344	104	0	0	0	0	104	104	0	0	0	0	104	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	草津未来研究所 (UDCBK)	草津未来研究所運営費	UDCBK管理運営費 (10月以降分)	平成28年の設立当初からのコンセプトの一つとして、第3の居場所(サードプレイス)としての役割があり、異なる価値観を持った多様な人との交流を可能とする場を運営することは市としても重要です。 特に立命館大学が立地している南草津においては、産学公民の連携によるまちづくりを進める法人化したUDCBKに委託し、大学の知見や学生の活力を地域の課題解決に活かします。	4月～9月 法人設立に向けた準備作業 9月下旬 法人登記 10月以降 法人によるUDCBKの運営	6,552	6,552	0	0	6,552	0	0	0	0	6,552	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
8	草津未来研究所 (UDCBK)	草津未来研究所運営費	UDCBKの法人化に伴う予算	平成28年10月に開設し、8年が経過したところであり、これまで学習事業・研究や社会実験、都市デザインの検討などに取り組み、市の施策への提案などを行ってきました。 これまでの取組の結果としての人材やネットワークを活かして、学習・提案の段階から実装の段階へ進み、UDCBKが中心となり、エリアマネジメント機能を発揮し、多様な主体と公民連携によるまちづくりを進め、新たな魅力と価値を創出します。	4月～9月 法人設立に向けた準備作業 9月下旬 法人登記 10月以降 法人によるUDCBKの運営 各種業務について法人へ切替	3,250	3,250	0	0	2,860	0	0	0	0	2,860	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	草津未来研究所 (UDCBK)	草津未来研究所運営費	南草津エリアの魅力向上に向けた官民連携事業	法人化したUDCBKがまちづくりの主体として、効果的にまちの魅力向上を図るためには、南草津の実態・特性に則した取組を実施する必要がある。そのために南草津エリアの実態や特性を正確に把握し、分析することが重要となります。 更に得られた情報をもとに南草津エリアの目指す姿を多様な主体と共有を図るとともに、その実現化に向けてプロジェクトを進める方針となる未来ビジョンを策定を行う必要があります。 国の制度として「官民連携まちなか再生推進事業」として自立・自走型システムの構築支援があり、法人化したUDCBKはこのスキームに沿った事業を行うことにより、未来ビジョンに基づく各種事業の補助金を取り込むことで、事業実施にかかる市の負担軽減を図ります。	4月～9月 基礎調査業務 アンケート調査、南草津駅周辺の人流調査、乗降客調査、公共空間・空地の調査、マンション・施設の分布調査 等 10月～3月 分析業務 各種調査データの分析およびまちづくりへの提案	1,719	1,719	0	0	1,719	0	0	0	0	1,719	0	0	0	0	0	0	部長間調整により、措置しませんでした。
10	草津未来研究所 (UDCBK)	草津未来研究所運営費	UDCBK活動費(10月以降)	UDCBKが法人化しまちづくりの主体として、南草津エリアの新たな魅力・価値を創出するための取組を行います。 令和7年度は法人としての取組は10月以降となり、これまでUDCBKの取組により培ってきた人材やネットワークなどを活用し、市民や事業者、大学などとともに駅周辺の魅力・価値向上に向けた社会実験等を行います。	4月～9月 法人設立に向けた準備作業 9月下旬 法人登記 10月以降 法人によるUDCBKの事業実施	689	689	0	0	659	0	0	0	0	659	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	危機管理課	防災対策費	防災倉庫整備事業	全ての広域避難所で迅速に避難所を開設することができず。	令和7年6月入札 令和7年10月納品	75,203	64,203	31,324	20,324	38,248	0	0	0	0	38,248	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

令和7年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財		一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
13	危機管理課	防災対策費	防災DX事業	システム拡張やシステム導入により市民への速やかな情報伝達、不確実な職員参集にも対応できるよう情報発信の強靱化を図り、災害に強いまちづくりに寄与します。	・令和7年4月:登録制メール変更契約、情報システム契約・導入 ・令和7年7月:登録制メール拡張運用開始	3,207	3,207	0	0	2,470	0	0	0	0	2,470	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
14	危機管理課	防災対策費	災害対策本部訓練指導・体制構築業務	市は、災害対策基本法第48条に基づき、地域防災計画に定めるところにより、防災訓練の実施義務があるが、定期異動のある事務職単独では大規模な災害対応の経験を積み上げることは不可能であり、訓練指導ノウハウの確保は困難であったことから、災害派遣等により様々な実災害における災害対策本部の指揮運営経験が豊富な、防災専門職である消防幹部職員OBを会計年度任用職員として雇用し、職員訓練の企画・訓練指導、専門的知見に基づく評価を実施、明らかとなった課題・問題点及び解決策を講評するとともに各対策班の体制再構築支援を実施し、職員の災害対応力の向上を継続的に図ります。	令和7年4月～雇用	4,340	4,340	0	0	4,340	0	0	0	0	4,340	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
15	経営戦略課	情報化推進費	公共施設予約システム導入・運用費	公共施設予約システムを導入し、来館することなく、スマートフォン等から予約や空き状況の確認をできるようにすることで利用者の利便性の向上を図ります。 将来的には、決済機能を実装し、システム上だけで、予約に係る一連の手続きが完了できるよう、今後とも研究・検討を進めます。	4月～5月…プロポーザル(募集、審査、契約) 6月～7月…イメージの共有、説明会・運用 8月～12月…システム構築、運用方法の検討・決定、周知 1月…仮稼働 2月…稼働開始	12,853	6,427	0	0	12,853	6,426	0	0	0	6,427	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
16	経営戦略課	情報化推進費	基幹系システム標準化対応費	標準化・共通化の取組により、人的、財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようになります。	4月～9月…本稼働に向けた準備(分科会での標準仕様の運用検討、条例・規則の改正、データ移行、システムの運用テスト、研修)	446,396	137,399	5,948	5,255	411,674	0	0	0	280,937	130,737	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
17	経営戦略課	情報化推進費	証紙自動券売機 キャッシュレス決済対応事業費	キャッシュレス対応の券売機を導入することにより市民サービスの利便性の向上および職員の負担軽減を図ります。	8月…インターネット回線引込工事 9月…入札公告(プロポーザル) 10月…契約 1月…稼働開始	4,928	2,840	0	0	4,649	1,904	0	0	0	2,745	4,648	2,744	0	0	0	1,904	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						564,962	225,685	42,514	20,365	487,727	8,640	0	0	280,937	201,150	4,350	3,054	0	0	0	4,296	